

平成 2 2 年度

事 業 報 告 書

財団法人 全国中小企業取引振興協会

目 次

平成 22 年度事業報告書	1
A 事業遂行状況	3
I. 取引振興関連事業	3
1. 補助事業	3
(1) 下請取引あっせん事業	3
(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催	9
(3) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業	10
2. 受託事業	12
(1) 下請取引改善講習等事業	12
(2) 「下請かけこみ寺事業」	17
(3) 下請ガイドライン普及啓発事業	22
3. その他事業（自主事業）	23
(1) 全国協会の保有する図書等の有効活用	23
(2) 下請取引適正化推進セミナー事業（有料）	24
(3) 中小企業の振興業務に従事する者の福祉の増進事業等	26
(4) 中小企業倒産防止共済事業等の推進	27
II. 設備貸与等関連事業	27
(1) 小規模企業設備資金制度に関する情報提供及び広報・相談事業	27
(2) 小規模企業設備資金制度調査・研究事業（競輪補助事業）	28
(3) 研修事業	29
(4) その他事業	30
III. 広報特別事業	30
IV. 全取協の事業のあり方委員会の開催	30
B 組織	31
1. 役員	31
2. 役員の異動	32
3. 評議員	33
4. 事務局	35
C 理事会開催状況	36
D 評議員会開催状況	37

委員・研究員等名簿	38
平成 22 年度財務諸表	41
平成 22 年度収支計算書	67

平成 22 年度事業報告書

平成 22 年度の我が国経済は、平成 20 年秋のリーマン・ショックから立ち直り、企業業況には一部に持ち直しの動きが見られたものの、デフレや円高等の影響により厳しい状況にありました。とりわけ、中小・小規模企業は、原材料価格の上昇や円高を背景とするコストダウン要請の強化により収益が圧迫され厳しい経営状況が続いています。また、本年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」は、これまでわが国で経験したことのない大規模な災害であり、復興も長期にわたるものと考えられることから、今後の日本経済にも深刻な影響を与えるものと思われます。

このような状況の中、全国各地の中小企業の安定化・活発化を図っていくことは、従来にも増して大きな課題であります。

このため、政府は平成 22 年度において、「資金繰り支援」や「新分野への進出支援」及び「下請取引の適正化の推進」等を中小企業施策の重点項目として、様々な中小企業支援策を講じてきたところであります。

全国中小企業取引振興協会(以下「全取協」という。)におきましては、政府が取りまとめた中小企業関連対策を着実かつ円滑に実施すべく都道府県協会との連携・協力を図りながら以下に掲げる各種事業について積極的に取り組んでまいりました。

取引振興関連事業における補助事業については、ビジネス・マッチング・ステーション(以下 BMS という)の普及促進、登録企業の増加及び発注案件の拡充等に努めてまいりました。とりわけ、運用開始から 4 年目にあたる今年度は、都道府県下請企業振興協会(公社、センター、財団、機構、プラザ)(以下「都道府県協会」という。)との連携・協力により技術力のある受注企業の登録促進や商談会に参加した発注企業に対する BMS への登録及び発注案件の登録促進を図ってまいりました。また、コーディネーターが中心となって、発注企業情報を受注企業へ取次ぐなど、都道府県協会との連携促進やサポート等に努めてきました。

この結果、BMS への登録企業数は、平成 23 年 3 月末に 23, 052 件となりました。また、景気低迷の影響を受けて、緊急広域商談会へのニーズが高まってきたことから、本商談会への発注企業の招聘等を始めとした商談会事業を都道府県協会と連携・協力し、積極的に展開してきました。さらに下請中小企業の振興業務に従事する者に対する指導員・専門調査員情報連絡会議や各種の情報提供事業についても都道府県協会との連携を密に実施してまいりました。

受託事業につきましては、

- 1) 今年度も下請取引改善講習事業を全国各地で実施し、その結果、昨年度に引き続き受講生が9, 000名を超えました。
- 2) 下請取引適正化の推進を図ることを目的として、平成20年度より開始した「下請かけこみ寺事業」は、都道府県協会との連携・協力を図りながら全国各地の中小企業者からの相談・苦情等に親身かつ適切に対応してきたところであります。その結果、22年度の相談件数は4, 468件となっております。

設備貸与等関連事業については、都道府県協会及び小規模企業者等に対して、小規模企業設備資金制度に関する情報収集・提供事業、広報相談事業を実施するとともに小規模企業設備資金制度調査・研究事業として「小規模企業者等設備導入資金制度に関する制度利用者の実態調査報告書」をとりまとめ、都道府県協会に配付し業務の参考に供しました。

また、小規模企業者等設備導入資金事業等に従事する者の実務能力向上等を目的として、「債権管理研修」、「機械研修」、「新たな公益法人への移行に関する研修会」及び「財務研修（オーダーメイド研修）」を実施しました。

その他、下請取引適正化推進セミナー事業等の自主事業にも積極的に取り組むとともに、「全取協の事業のあり方委員会」を21年度から引き続き開催し「委員会報告書」として取りまとめております。

なお、「東日本大震災」につきましては、中小企業の被害が甚大であり、今後、国の支援事業が展開される中で、全取協として、中小企業の取引あっせん事業を中心とした支援事業を平成23年度に実施していくこととしております。また、被災地協会に対する見舞金を平成22年度第3回理事会において、贈ることといたしました。

A 事業遂行状況

I. 取引振興関連事業

1. 補助事業

(1) 下請取引あっせん事業

① ビジネス・マッチング・ステーション事業

「外注先を探している」「発注先を探している」「発注情報が欲しい」という企業の要望に応えるとともに、下請中小企業が自社のPRを行い、また自社の取引希望条件に適合する企業を検索し取引希望の旨について、インターネットを活用してメールで送信できるシステム「ビジネス・マッチング・ステーション」の運用を平成19年4月より開始しております。

運用開始から4年目に当たる今年度は、発注企業登録促進及び発注案件登録促進のため、取引あっせんコーディネーター及び専門員が中心となって、都道府県協会との連携のもとに多数の企業や業界を訪問し、また緊急広域商談会等への参加企業に対し本システムの普及に努めてまいりました。その結果、平成23年3月末には同システムの登録企業数は23,052件になりました。

内訳は、発注企業5,749件、受注企業17,303件となっています。

具体的な取組みは下記のとおりです。

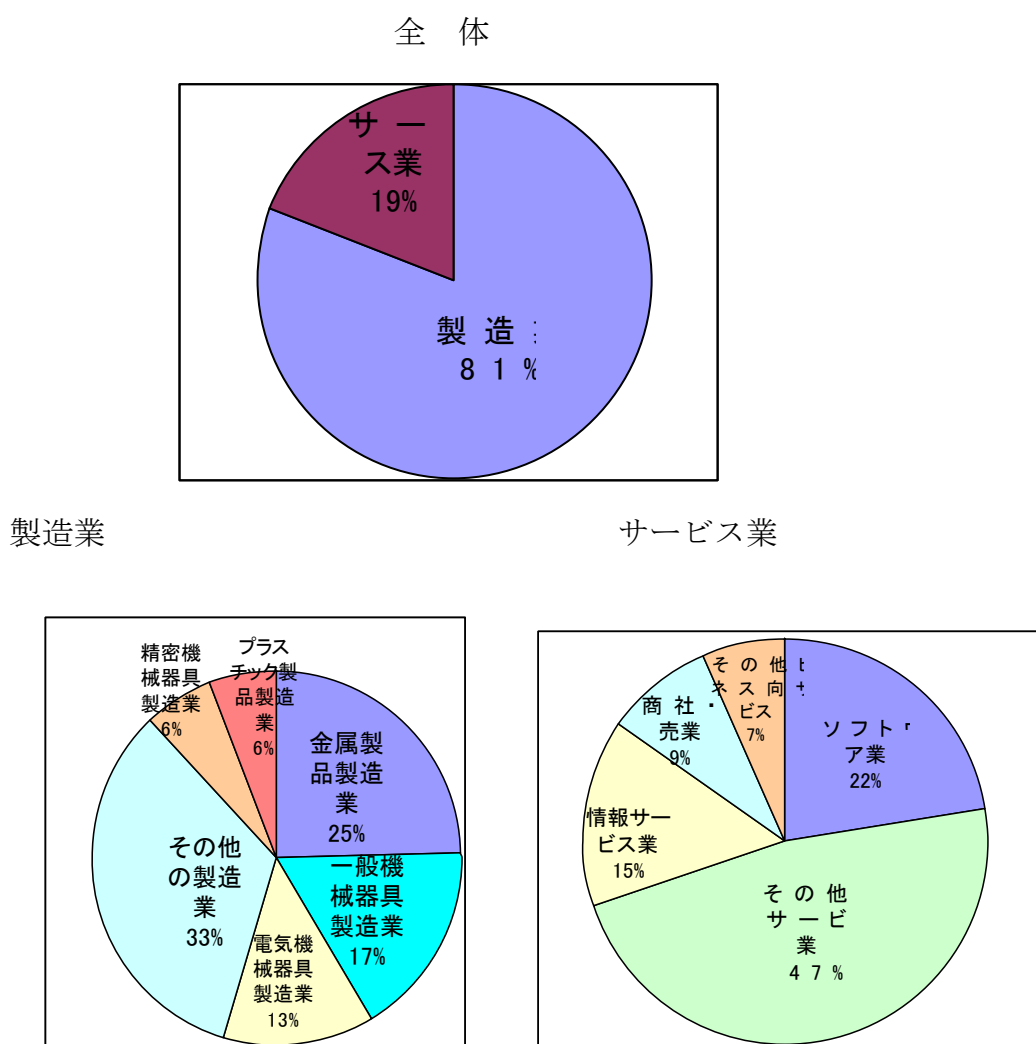
- 1) 取引あっせんコーディネーター等を中心に、取引のマッチングのために都道府県協会に対する情報提供の強化に取り組みました。
 - ・ BMS新規登録発注企業についてヒアリングを行い、システム登録の経緯、受注企業に求める技術・設備、商談会への参加意向等について47都道府県協会に情報を提供しました。
 - ・ BMS新規発注案件登録企業についてヒアリングを行い、発注のポイントとなる事項（例：受注企業に必要とする設備、技術、資格等の事項）を希望地域である都道府県協会に情報提供しました。
- 2) 緊急広域商談会参加企業に対し、BMSへの企業登録や発注案件登録の要請について、都道府県協会との連携、協力のもとに実施いたしました。
- 3) 発注案件の登録促進については、主に①過去に発注案件を登録しているが、現在未登録の企業②新規登録発注企業③企業情報を直近に更新し

た発注企業等を対象として重点的に取組みました。

②BMS 周知活動

BMSを利用者に広く周知するための広報活動として、1)中小企業総合展等の展示会 2)緊急広域商談会 3)都道府県協会主催商談会においてモバイルパソコンでのデモンストレーションを行い、本システムへの登録促進や利用促進に努めました。

BMS 業種別登録企業数の割合（平成23年3月31日現在）



③緊急広域商談会

大企業の大規模なリスト等や取引環境の変化等により、下請企業が大

幅な仕事量の減少や従業員の削減などを余儀なくされ、その経営基盤に大きく影響を受けているため、当協会は、下請企業の受注確保と販路開拓等を目的とした「緊急広域商談会」を平成22年度は、関東5県（茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県）、四国ブロック、九州7県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）及び近畿・四国ブロックの各機関と共同開催し、大きな成果をあげました。

1) 緊急広域商談会開催結果

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談件数	商談成立件数	商談成立金額	備 考
	発注企業	下請企業				
関東5県ビジネスマッチング商談会 2010 (緊急広域商談会) 東京ビックサイト(レセプションホールA・B、101、102、103、104会議室) (江東区) 平成22年 9月8日	59社	189社	740件	24件	7,280千円	折衝中件数160件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) 合計59社 茨城県 10社 栃木県 3社 群馬県 3社 埼玉県 6社 千葉県 7社 東京都 16社 神奈川県 5社 岩手県 1社 山形県 1社 三重県 1社 滋賀県 1社 京都府 1社 大阪府 1社 兵庫県 2社 福岡県 1社 (受注企業) 合計 189 社 茨城県 40社 栃木県 30社 群馬県 41社 埼玉県 40社 千葉県 38社

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談件数	商談成立件数	商談成立金額	備 考
	発注企業	下請企業				
四国ビジネス スマッシング 2010 (緊急広域 商談会) サンメッセ 香川小展 示場(高松 市) 平成22年 10月19日	40社	147社	754件	16件	40,509千円	折衝中件数754件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) 合計40社 茨城県 1社 東京都 1社 神奈川県 1社 愛知県 1社 岐阜県 1社 三重県 1社 滋賀県 1社 京都府 1社 奈良県 1社 大阪府 2社 兵庫県 4社 岡山県 5社 広島県 3社 山口県 1社 徳島県 1社 香川県 7社 愛媛県 5社 高知県 1社 福岡県 1社 佐賀県 1社 (受注企業) 合計147社 香川県 33社 徳島県 63社 愛媛県 28社 高知県 23社

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談件数	商談成立件数	商談成立金額	備 考
	発注企業	下請企業				
九州7県 合同緊急 広域商談 会 「ホテル グランヴィ ア大阪」 (大阪市) 平成22年 11月24 日(水)	37社	110社	349件	11件	13,847千円	折衝中件数118件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) 合計 37 社 大阪府 12 社 兵庫県 9 社 京都府 8 社 神奈川県 2 社 愛知県 2 社 滋賀県 2 社 広島県 2 社 (受注企業) 合計 110 社 福岡県 15 社 佐賀県 8 社 長崎県 24 社 熊本県 20 社 大分県 13 社 宮崎県 8 社 鹿児島県 22 社

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考
	発注企業	下請企業				
近畿・四国 合 同 緊 急 広 域 商 談 会 京都パルス プラザ (京都市) 平成23年 2月17日 ～18日	117社	541社	1663件	1件	300千円	折衝中件数1662件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) 合計 117 社 福井県 1社 滋賀県 14社 京都府 29社 奈良県 1社 大阪府 15社 兵庫県 14社 和歌山県 1社 徳島県 2社 香川県 1社 愛媛県 1社 栃木県 1社 埼玉県 1社 神奈川県 5社 愛知県 13社 岐阜県 5社 富山県 1社 石川県 1社 三重県 2社 岡山県 2社 広島県 5社 福岡県 2社 (受注企業) 合計 541 社 福井県 29社 滋賀県 30社 京都府 139社 奈良県 8社 大阪府 122社 兵庫県 124社 和歌山県 24社 徳島県 12社 香川県 22社 愛媛県 18社 高知県 13社

(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催

取引あっせん・指導能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に、都道府県協会の指導員及び専門調査員を対象として、平成23年2月21日から22日の2日間に亘り「取引支援事業に係る情報連絡会議」を開催しました。第1日目は、経済産業省経済産業政策局産業再生課 課長補佐金指壽氏が「成長戦略と産業構造ビジョンについて」と題して基調講演を行いました。引き続いて、4分科会に別れ相談事例研究及びその他情報交換を行い、第2日目は、前日に引き続き事例研究や情報交換等を行いました。

・開催月日：平成23年2月21日（月） 13時～17時

〃 22日（火） 9時～12時

・開催場所：東京都中小企業会館

・出席者：29機関都道府県協会の職員・専門調査員等 計45名
中小企業庁1名、全国協会11名 合計57名

【取引支援事業に係る情報連絡会議】

2月21日（月）

1) 開催挨拶（講堂）（財）全国中小企業取引振興協会 会長 井出亜夫

2) 来賓挨拶（講堂）中小企業庁 事業環境部取引課

課長補佐 星 彰

3) 基調講演（講堂）「成長戦略と産業構造ビジョンについて」

経済産業省 経済産業政策局産業再生課 課長補佐 金指 壽

4) 分科会・4分科会

2月22日（火）

5) 分科会・4分科会

6) 全体会議（講堂）

各分科会報告

分科会とテーマ

分科会	テーマ
第Ⅰ分科会	取引あっせん活動（発注開拓等）支援（Ａ）
第Ⅱ分科会	取引あっせん活動（発注開拓等）支援（Ｂ）
第Ⅲ分科会	生産性向上・経営改善等支援
第Ⅳ分科会	中小企業に関する各種支援

(3) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

①「全取協NEWS」の発行

「全取協NEWS」を毎月発行し、全国協会の事業遂行状況や都道府県協会の催事情報を始めとする各種事業の紹介を行なうとともに、中小企業等に対する各種の振興関連施策に関する情報の提供、広報に努めました。

【提供した主な情報】

- ・ ビジネス・マッチング・ステーション（BMS）関連情報
- ・ 下請かけこみ寺事業の進捗状況、相談実績や下請かけこみ等相談員の活動状況
- ・ 緊急広域商談会開催事業活用による開催結果
- ・ 下請取引改善講習会開催日程や受講者募集等関連情報
- ・ 下請取引適正化推進セミナー開催日程及び開催結果
- ・ 全取協主催委員会等スケジュール
- ・ 都道府県中小企業振興機関 催事情報
- ・ 都道府県中小企業振興機関のユニークな事業等の紹介
- ・ 中小企業等に対する各種振興施策（国等の施策情報）
- ・ 各省庁等の委託事業等募集の紹介
- ・ 下請代金法相談事例
- ・ 小規模企業設備資金事業の実績概要
- ・ 下請・取引関連新聞記事について

②全取協ホームページ

全取協ホームページでは、全取協ならびに都道府県協会事業紹介、下請かけこみ寺概要紹介等、主に下請中小企業の取引拡大、取引に関する相談等に関する情報を常時配信し、広報に努めました。

【提供した主な情報】

1) 全取協情報

- ・ビジネス・マッチング・ステーションの紹介
- ・全取協の協会概要
- ・全取協の事業概要
- ・下請取引改善講習会・セミナー
- ・下請取引関係法令
- ・小規模企業者等設備導入資金制度
- ・DVD、書籍の紹介
- ・プライバシーポリシー
- ・ディスクロージャー資料

2) 下請かけこみ寺情報

- ・事業概要
- ・下請適正取引ガイドライン説明会
- ・都道府県協会下請かけこみ寺一覧

3) 都道府県協会情報

- ・都道府県協会概要
- ・都道府県協会一覧
- ・商談会・展示会
- ・都道府県協会運用サイト

2. 受託事業

(1) 下請取引改善（調達担当者向け）講習事業（委託元：中小企業庁）

①昭和57年度以降、受発注企業の外注業務を管理する者等を受講対象として、講習会を実施してきました。平成22年度は一日コース（17会場）及び半日コース（69会場）の講習会を計86会場で開催し、9,737名が受講、9,702名に対し修了証を発行しました。

②実績

		平成21年度(B)	平成22年度(A)	増減(A-B)
会場数	一日コース	17	17	0
	半日コース	66	69	3
応募者数(人)		9,815	10,075	260
受講者数(人)		9,438	9,737	299
修了証者数(人)		9,384	9,702	318

③講習会の内容

1) 一日コース

時 間	内 容
9:30～9:35	・開会
9:35～15:00	・下請適正取引に関する情報の紹介 (下請かけこみ寺事業、下請適正取引等のガイドライン等) ・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 ・下請代金支払遅延等防止法の詳細 (法の適用範囲、親事業者の義務、禁止行為)
15:00～16:10	・質疑応答
16:10～16:30	・簡易試験

12:00～13:00 (休憩)

2) 半日コース

時 間	内 容
13:30～13:35	・開会
13:35～16:10	・下請適正取引に関する情報の紹介 (下請かけこみ寺事業、下請適正取引等のガイドライン等) ・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 ・下請代金支払遅延等防止法の詳細 (法の適用範囲、親事業者の義務、禁止行為)
16:10～16:30	・簡易試験

④平成22年度 下請取引改善(調達担当者向け)講習会実施結果

1) 一日コース

会場番号	開催地	開催月日	開催会場	募集人員	応募者数	受講 確定者数	受講者数	修了者数
第12会場	大 阪	7月6日 (火)	大阪府社会福祉会館 5階 501会議室	170	182	181	178	175
第13会場	埼 玉	7月8日 (木)	埼玉県県民健康センター 2階 大ホール	200	216	216	214	212
第14会場	愛 知	7月13日 (火)	名古屋国際会議場 会議室141・142	160	177	177	174	174
第15会場	京 都	7月15日 (木)	メルパルク京都 5階 会議室A	180	185	184	180	180
第16会場	東 京	7月21日 (水)	東京ファッションタウン(TFT)ビル 9階 905・906研修室	200	215	212	203	202
第17会場	香 川	7月21日 (水)	ホテルパールガーデン 2階 讃岐(A)	130	97	97	95	95
第18会場	愛 知	7月27日 (火)	名古屋国際会議場 会議室141・142	160	181	180	176	176
第19会場	神 奈 川	7月29日 (木)	関内新井ホール 11階 ホール	200	214	214	202	202
第20会場	大 阪	8月24日 (火)	大阪府社会福祉指導センター 5階 ホール	150	145	144	143	142
第21会場	東 京	8月26日 (木)	(財)日本教育会館 8階 第1会議室	200	209	209	198	198
第22会場	愛 知	8月27日 (金)	愛知県産業労働センター 5階 小ホール2	110	109	109	107	106
第23会場	福 岡	9月2日 (木)	福岡県中小企業振興センター 2階 多目的ホール	200	109	109	105	105
第24会場	大 阪	9月7日 (火)	大阪府社会福祉指導センター 5階 ホール	150	159	159	154	154
第25会場	広 島	9月7日 (火)	広島県情報プラザ B2階多目的ホール (広島県立産業技術交流センター)	140	149	149	146	146
第26会場	東 京	9月15日 (水)	東京ファッションタウン(TFT)ビル 9階 905・906研修室	200	220	219	210	210
第27会場	大 阪	9月28日 (火)	大阪府社会福祉会館 5階 501会議室	170	174	168	161	161
第28会場	宮 城	9月29日 (水)	仙台サンプラザ 3階 宮城野の間	130	131	131	118	118
計				2,850	2,872	2,858	2,764	2,756

2) 半日コース

会場番号	開催地	開催月日	開催会場	募集人員	応募者数	受講 確定者数	受講者数	修了者数
第1会場	北海道	6月8日 (火)	北海道立道民活動センター 4階 大会議室	140	75	74	74	73
第2会場	福島	6月9日 (火)	郡山商工会議所 1階 大ホール	150	110	109	107	107
第3会場	東京	6月9日 (水)	東京ファッションタウン(TFT)ビル 9階 905・906研修室	200	207	206	206	206
第4会場	岡山	6月14日 (月)	ビュアリティまきび 孔雀の間	150	127	127	123	123
第5会場	愛媛	6月16日 (水)	JA愛媛 リジェール松山 8階 クリスタルホール	150	61	62	61	61
第6会場	愛知	6月17日 (木)	税理士会ビル 2階 大ホール	130	146	146	142	142
第7会場	福岡	6月17日 (木)	アクロス福岡 7階 大会議室	140	149	148	146	145
第8会場	大阪	6月22日 (火)	新梅田研修センター Gホール	160	166	167	162	162
第9会場	愛知	6月24日 (木)	税理士会ビル 2階 大ホール	130	150	148	148	148
第10会場	東京	6月29日 (火)	日本青年館 3階 国際ホール	140	158	158	152	152
第11会場	大阪	6月29日 (火)	新梅田研修センター Lホール	150	159	156	152	151
静岡 1 (全取協主催)	静岡	7月1日 (木)	静岡商工会議所会館 5階 ホール	150	149	152	150	150
山口	山口	7月13日 (火)	山口グランドホテル 2階 鳳凰の間	80	64	64	64	64
福井	福井	7月14日 (水)	福井県中小企業産業大学校 大教室	100	57	59	59	59
兵庫 1 (全取協主催)	兵庫	7月22日 (木)	兵庫県農業共済会館 7階 大会議室	100	103	103	100	100
埼玉 1 (全取協主催)	埼玉	7月27日 (火)	(財)埼玉県中小企業振興公社 研修室	80	79	79	72	72
東京 1 (全取協主催)	東京	8月3日 (火)	(財)総評会館 2階 大会議室	150	154	153	152	151
島根	島根	8月30日 (月)	県産業交流館(くにびきメッセ) 5階 501会議室	100	55	55	55	55
東京 2 (全取協主催)	東京	9月1日 (水)	(財)総評会館 2階 大会議室	150	167	167	159	159
鹿児島 (再委託)	鹿児島	9月9日 (木)	鹿児島サンロイヤルホテル	100	50	54	54	48
東京 3 (全取協主催)	東京	9月10日 (金)	(財)日本教育会館 8階 第1会議室	180	200	192	184	184
愛知 1 (全取協主催)	愛知	9月13日 (月)	ルブラ王山 2F 飛翔の間	180	196	196	189	189
大阪 1 (全取協主催)	大阪	9月14日 (火)	新梅田研修センター Lホール	150	153	153	145	145
愛媛	愛媛	9月16日 (木)	東京第一ホテル松山 11階 スカイブリリアン	70	42	42	41	41
東京 4	東京	9月17日 (金)	大田区産業プラザ(PIO) 4階 コンベンションホール	100	110	109	105	104
埼玉 2 (全取協主催)	埼玉	9月21日 (火)	(財)埼玉県中小企業振興公社 研修室	80	75	75	73	72
秋田	秋田	9月28日 (火)	シャインプラザ平安閣秋田 2階 鳳凰の間	50	54	54	52	52
高知	高知	10月4日 (月)	高知ちばさんセンター 2階 第1研修室	70	26	26	26	26
神奈川	神奈川	10月5日 (火)	神奈川中小企業センター 14階 多目的ホール	100	111	110	105	104
愛知 2	愛知	10月7日 (木)	愛知県産業労働センター 9階 901大会議室	110	110	100	99	97
東京 5	東京	10月12日 (火)	東京都労働経済局秋葉原庁舎 3階 第1会議室	100	100	100	95	95
和歌山	和歌山	10月14日 (木)	ホテルグランヴィア和歌山 6階 ルグラン	100	58	58	58	58
千葉	千葉	10月19日 (火)	ホテルポートプラザちば 2階 ロイヤルⅡの間	130	130	130	125	125
東京 6	東京	10月19日 (火)	すみだ産業会館 8階 サンライズホール D	100	108	109	105	105
茨城	茨城	10月20日 (水)	ホテルグランド東雲 朝日の間	100	119	119	118	118
大阪 2 (サービス業)	大阪	10月21日 (木)	新梅田研修センター Lホール	150	157	155	145	145
東京 7	東京	10月26日 (火)	産業サポートスクエア・TAMA 経営サポート館 2階セミナー室	100	100	100	95	95
東京 8 (サービス業)	東京	10月27日 (水)	東京ファッションタウン(TFT)ビル 9階 905・906研修室	200	225	222	208	204

愛知 3 (サービス業)	愛知	10月28日 (木)	愛知県産業労働センター 10階 1002大会議室	100	95	94	91	91
東京 9 (サービス業)	東京	10月29日 (金)	(財)総評会館 2階 大会議室	150	172	168	159	155
新潟	新潟	11月2日 (火)	三条・燕地域リサーチコア 7階 マルチメディアホール	120	128	130	126	126
広島	広島	11月2日 (火)	(財)備後地域地場産業振興センター 2階 展示室	60	62	62	60	60
福岡	福岡	11月8日 (月)	福岡県中小企業振興センター 2階 202会議室	50	68	69	66	66
佐賀	佐賀	11月8日 (月)	グランデはがくれ フラワーホールC	50	50	50	50	50
岡山	岡山	11月10日 (水)	テクノサポート岡山 1階 大会議室	100	97	97	97	97
青森	青森	11月11日 (木)	ラ・プラス青い森 2階 カメリア	50	50	50	50	50
鳥取	鳥取	11月15日 (月)	白兎会館 2階 千鳥の間	50	38	38	37	37
滋賀	滋賀	11月18日 (木)	ホテルニューオウミ 2階 おうみの間(東)	50	76	76	75	74
山梨	山梨	11月19日 (金)	アイメッセ山梨 4階 大会議室	130	126	126	122	120
兵庫 2	兵庫	11月19日 (金)	兵庫県農業共済会館 7階 大会議室	130	140	138	134	134
岐阜	岐阜	11月24日 (水)	県民ふれあい会館 3階 302会議室	120	128	129	125	125
山形	山形	11月26日 (金)	(財)山形コンベンションビュロー (山形ビックウイング)4階 研修室1・2	100	102	102	96	96
大分	大分	11月29日 (月)	ソフトパークセンタービル 3階 304 研修室	50	41	43	43	43
石川	石川	12月1日 (水)	石川県地場産業振興センター 新館5階 第12研修室	70	77	77	74	74
岩手	岩手	12月2日 (木)	ホテル ルイズ 3階 万葉の間(東)	80	84	84	82	82
長野	長野	12月8日 (水)	ホテル紅や 2階 ルビーホール	100	123	123	122	122
三重	三重	12月9日 (木)	メッセウイング・みえ 2階 大研修室	100	80	82	76	76
埼玉 3	埼玉	1月26日 (水)	さいたまスーパーアリーナ 地下1階 レセプションルームA	110	119	120	118	117
静岡 2	静岡	1月27日 (木)	静岡商工会議所会館 5階 ホール	150	142	141	139	139
宮城	宮城	2月2日 (水)	仙台サンプラザ 3階 宮城野	100	67	68	66	66
群馬	群馬	2月2日 (水)	群馬産業技術センター 2階 第1・第2研修室	100	111	112	111	111
栃木	栃木	2月4日 (金)	とちぎ産業交流センター 2階 大研修室	100	106	106	101	101
徳島	徳島	2月4日 (金)	センチュリープラザホテル 4階 センチュリーの間	80	19	19	16	16
奈良	奈良	2月8日 (火)	春日野荘 2階 欽傍の間	50	45	45	45	45
福島	福島	2月17日 (木)	コラッセふくしま 5階 研修室 A・B	60	68	68	66	66
京都	京都	2月17日 (木)	パルスプラザ 5階 ラウンジ	100	119	120	116	116
宮崎	宮崎	2月22日 (火)	ウエルシティ宮崎 2階 関ノ尾の間	60	60	60	58	58
長崎	長崎	2月25日 (金)	長崎新聞文化ホール アストピア 3階 「珊瑚の間」	100	38	38	38	38
富山	富山	3月3日 (木)	ボルファートとやま 4階 琥珀の間	100	112	112	108	108
計				7,490	7,203	7,184	6,973	6,946

注1：半日コースで開催地欄に(委託)と記した1協会については、当協会からの再委託で実施した。

注2：東京8・9会場、大阪2会場、愛知3会場については、サービス業企業のみを対象に実施した。

	開催数	募集人員	応募者数	受講確定者数	受講者数	修了者数
一日コース計	17	2,850	2,872	2,858	2,764	2,756
半日コース計	69	7,490	7,203	7,184	6,973	6,946
合 計	86	10,340	10,075	10,042	9,737	9,702
内・サービス業	4	600	649	639	603	595

(2)「下請かけこみ寺事業」 (委託元：中小企業庁)

本事業は中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各都道府県協会内に設置（全取協を「下請かけこみ寺本部」）し、相談業務、裁判外紛争解決（ADR）手続による迅速なトラブル解決、また、業種別「下請適正取引推進のためのガイドライン」の普及啓発等の業務を全国規模で行うなど、下請適正取引の推進を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与すること目的として、平成20年度よりスタートした事業です。

平成22年度の事業実績は次のとおりです。

①実施状況

1)相談業務

下請かけこみ寺及び下請かけこみ寺本部において、相談員や相談担当職員等が中小企業等からの様々な相談に対応しました。平成22年度の相談件数は計4,468件（うち、本部596件）になりました。

また、下請かけこみ寺本部に登録された全国の無料相談弁護士543名による弁護士無料相談を計646件（4,468件の内訳）実施しました。

ア)相談の内訳

内 訳	件 数
下請代金法関係	928件 (20.8%)
建設業関係	1,257件 (28.1%)
運送業関係	211件 (4.7%)
その他	2,072件 (46.4%)
計	4,468件 (100%)

イ)都道府県別相談実績

	下請代金 法関係	建設業関 係	運送業 (代金法関連除く)	その他	合計	新規相談	A D R
北海道	10	27	2	23	62	58	0
青森県	3	16	3	35	57	43	0
岩手県	7	1	0	31	39	39	0
宮城県	0	34	1	44	79	57	1

	下請代金 法関係	建設業関 係	運送業 (代金法関連除く)	その他	合計	新規相談	A D R
秋田県	3	0	0	0	3	3	0
山形県	3	2	0	3	8	8	0
福島県	5	21	3	24	53	50	0
茨城県	1	27	6	24	58	57	0
栃木県	1	9	3	14	27	22	0
群馬県	9	17	5	39	70	64	0
埼玉県	1	1	2	40	44	42	0
千葉県	18	24	5	27	74	67	0
東京都	474	153	59	452	1138	587	0
神奈川県	7	74	11	74	166	161	0
新潟県	4	1	1	1	7	4	0
山梨県	3	14	0	8	25	21	0
長野県	5	6	0	5	16	11	0
静岡県	10	2	0	9	21	16	0
富山県	0	18	0	20	38	17	0
石川県	3	0	0	0	3	2	0
愛知県	12	91	10	148	261	244	0
三重県	0	7	2	10	19	14	0
岐阜県	1	19	3	33	56	51	0
福井県	5	12	0	10	27	25	0
滋賀県	9	6	0	13	28	27	0
京都府	17	30	1	29	77	53	0
大阪府	34	101	32	173	340	326	2
兵庫県	47	75	3	81	206	147	1
奈良県	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	1	1	0	9	11	11	0
鳥取県	7	2	1	0	10	0	0
島根県	7	8	2	2	19	18	0
岡山県	4	25	4	61	94	93	0
広島県	14	62	14	52	142	99	0
山口県	3	9	1	12	25	24	0
香川県	6	2	0	8	16	15	0
徳島県	5	3	0	3	11	10	0
愛媛県	4	11	1	10	26	24	0
高知県	0	4	0	6	10	8	0
福岡県	88	94	5	138	325	279	1
佐賀県	3	16	0	16	35	23	0
長崎県	6	9	2	13	30	26	0
熊本県	3	8	1	5	17	16	0
大分県	1	26	1	12	40	39	0
宮崎県	4	2	0	0	6	3	0
鹿児島県	0	4	1	3	8	8	0

	下請代金 法関係	建設業関 係	運送業 (代金法関連除く)	その他	合計	新規相談	A D R
沖縄県	2	24	0	19	45	34	3
本 部	78	159	26	333	596	524	18
合 計	928	1257	211	2072	4468	3469	26

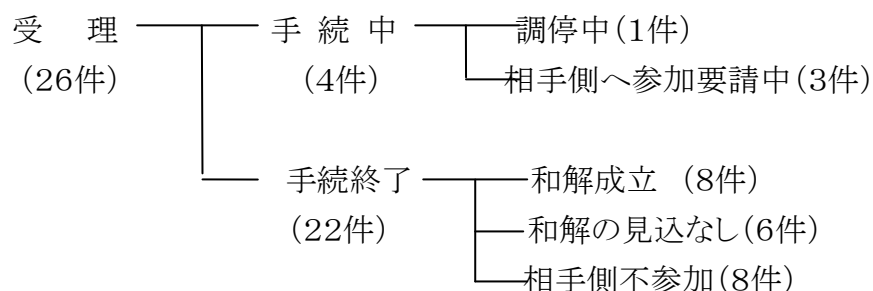
2) 裁判外紛争解決（ADR）手続業務

中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決（ADR）手続を実施した。下請かけこみ寺本部が受理したADR件数は26件、うち、和解したものは8件です。

調停人候補者となる弁護士は全国で182名が登録されています。

なお、平成22年度のADR手続実施状況は次のとおりです。

ADR手続の実施状況



3) 相談員の設置

下請かけこみ寺の相談対応等のため、全国に相談員を設置し、下請かけこみ寺事業に積極的に取り組んでまいりました。なお、平成22年度末時点での相談員数は25道府県33名となっております。

相談員は中小企業者からの相談に対応するほか、巡回訪問等を通じて下請かけこみ寺事業の広報に努めるほか、移動弁護士相談会の開催、業種別ガイドライン説明会開催時における相談対応等を行いました。

相談員設置都道府県協会一覧

協会数	県 名	氏 名
1	北海道	助川 利則
2	青森	蒔苗 伸哉
3	宮城	檉村 浩
		千葉 融
4	福島	安村 進
5	茨城	斎藤 實
		田口 義博
6	栃木	浅井 健
7	群馬	藤井 勤
8	愛知	森島 康仁
		加藤 博司
9	岐阜	大橋 重行
10	三重	神戸 修
11	富山	今村 俊一
12	福井	嶋田 光重
13	滋賀	小林 秀夫（4月-8月） 福田 知見（10月-3月）
14	京都	大東 正義
15	大阪	来間 庸司
		寺田 忠雄

協会数	県名	氏 名
1 6	兵庫	長尾 満治
		大藪 勲
1 7	岡山	高木 節男
1 8	広島	小川 七生
1 9	山口	坂井 晶
		原田 佳彦
2 0	徳島	林 史夫
2 1	香川	河合 孝文
		津郷 雅央
2 2	福岡	大久保 英明
		新井 晋一
2 3	佐賀	境 孝彦
2 4	鹿児島	新屋敷 辰美(5月-3月)
2 5	沖縄	宮国 泰勇
	計	3 3 名

②その他の業務

1) 下請かけこみ寺事業に係る各種PRの実施

下請かけこみ寺事業をPRするために、以下の広報事業を実施しました。

ア) 相談・ADRチラシの配布(100万部)

イ) 下請かけこみ寺事業の周知を図るため、下請かけこみ寺ポスター7, 300部を作成し、関係機関等3, 600ヶ所に配付しました。

2)下請かけこみ寺相談事例集改訂版の作成

下請かけこみ寺相談事例集作成委員会を設置し、平成21年度に取りまとめた下請かけこみ寺相談事例集に取引一般に係る相談事例25事例(計173事例)を追加した改訂版を作成し、下請かけこみ寺相談員等に配付しました。

3)ワンストップサービスデイにおける対応

平成22年10月から12月の間において、年末の中小企業対策の一環として、47都道府県の主要都市で開催されたワンストップサービスデイに下請かけこみ寺相談員及び都道府県協会相談業務担当者、無料相談弁護士が出席し、中小企業者からの相談対応を行いました。また、平成23年3月に実施された「中小企業ワンストップ電話相談月間」では、下請かけこみ寺相談員、都道府県協会相談業務担当者が相談対応を行った。

4)データベース機能強化

平成21年度に作成された相談カードのデータベースに関し、データベースの検索機能の追加を図る等を行い、データベースの機能強化を行いました。

③研修等の実施

相談員等の相談対応者のスキルアップを目的とした、研修会を2回実施しました。(第1回:初心者等を対象、第2回:実務経験者を対象)

また、経済産業局と下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行うことにより、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図ることを目的として、「下請かけこみ寺定期会合」を各経済産業局単位に5カ所で実施しました。

(3)下請ガイドライン普及啓発事業

(委託元:全国中小企業団体中央会)

下請適正取引ガイドライン(15業種)の普及を図るため、都道府県協会と連携し、全国各地で事業者向け説明会を実施しました。

平成22年度は業種別に59回開催(本部17回、都道府県協会42

回) し、2,159名の参加がありました。

再委託先都道府県協会は以下の13協会です。

北海道、青森、宮城、福島、群馬、千葉、東京、愛知、岐阜、
滋賀、山口、福岡、沖縄

(業種別開催内訳)

業 種	開催回数
素形材	6
自動車	11
産業機械・航空機等	6
繊維	2
情報通信機器	3
情報サービスソフトウェア	6
広告	1
建設業	3
トラック運送業	1
建材住宅	1
放送コンテンツ	0
鉄鋼	0
化学	0
紙・紙加工	1
印刷	7
ガイドライン全体	11
計	59

3. その他事業（自主事業）

(1) 全国協会の保有する図書等の有効活用

平成16度中小企業庁の受託事業により作成し、下請取引改善講習会において放映していたDVDソフトを昨年度に引き続き私費出版をいたしました。

①ソフト名

「下請代金支払遅延等防止法ケーススタディ ほのぼの産業下請取引適
正化プロジェクト 平成15年下請代金法改正対応版」

②販売状況 平成22年度販売数 51枚

(2) 下請取引適正化推進セミナー事業（有料）

全国協会は下請取引適正化推進事業の一環として下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に、5月～6月に東京・愛知・大阪で合計5回にわたり、実務経験の浅い方を対象とした基礎コースを開催いたしました。

また、11月～翌年3月には、東京・愛知・大阪・福岡で合計16回にわたり、実務経験者を対象とした実務者コースを開催いたしました。

①講習会の内容

1) 基礎コース

イ. 下請代金支払遅延等防止法コース（製造業・サービス業対象）

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:30	下請代金支払遅延等防止法	<ul style="list-style-type: none"> ・適用範囲 ・親事業者の義務 ・親事業者の禁止事項 ・独占禁止法の改正

ロ. 外注（下請）取引基本契約書コース（製造業対象）

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:30	外注（下請）取引基本契約書	<ul style="list-style-type: none"> ・外注（下請）取引基本契約書の基礎知識 ・ポイント条文解説 ・トラブル事例の紹介 ・下請代金法に係わる用語解説

2) 実務者コース

イ. 下請代金支払遅延等防止法コース（製造業・サービス業対象）

時 間 割	講 座	講 習 内 容
10:00～12:00 13:00～14:30	下請代金支払遅延等防止法	<ul style="list-style-type: none"> ・下請代金法の概要 ・適用範囲 ・親事業者の義務 ・親事業者の禁止事項 ・物流特殊指定の概要 ・違反事例の紹介
14:30～16:00	独占禁止法	<ul style="list-style-type: none"> ・独占禁止法の概要 ・優越的地位の濫用、課徴金制度
16:00～17:00	質疑応答	

12:00～13:00（休憩） ※休憩時間中に、専門員による相談受付を実施

ロ. 外注（下請）取引基本契約書コース（製造業・運輸業・情報処理業対象）

時 間 割	講 座	講 習 内 容
10:00～12:00 13:00～14:30	外注（下請）取引基本契約書の 基礎知識と実務	・契約書の基礎知識 ・条文の解説 ・契約書の作成方法
14:30～16:00	トラブル事例の検討	・トラブル事例の検証 ・トラブルに合わないための未然防止策
16:00～17:00	質疑応答	

②実施状況

1) 基礎コース

No.	会場番号	開催地	開催日	開催会場	募集 人員	受講 者数
1	第1会場	東京	5月11日（火）	東京ファッションタウンTFT	150	197
2	第2会場	大阪	5月14日（金）	クリエイション・コア東大阪	120	87
3	第3会場	愛知	5月18日（火）	名古屋プライムセントラルタワー	100	116
4	第4会場	東京	5月20日（木）	東京ファッションタウンTFT	150	145
5	第5会場	大阪	6月3日（木）	大阪国際交流センター	130	113
合 計					650	658

2) 実務者コース

第5会場～第13回場は、下請代金支払遅延等防止法コース

第1会場～第4回場、第14会場～第16会場は、外注（下請）取引基本契約書コース

No.	会場番号	開催地	開催日	開催会場	募集 人員	受講 者数
1	第1会場	大阪	11月10日（水）	大阪国際交流センター	90	32
2	第2会場	東京	10月11日（木）	東京ファッションタウンTFT	80	57
3	第3会場	東京	10月17日（水）	東京ファッションタウンTFT	100	78
4	第4会場	愛知	11月24日（水）	愛鉄連厚生年金基金会館	80	33
5	第5会場	東京	12月9日（木）	TFT東京ファッションタウン	100	98
6	第6会場	大阪	12月10日（金）	大阪社会福祉指導センター	90	38

7	第7会場	愛知	12月14日(火)	名古屋国際会議場	90	47
8	第8会場	東京	1月18日(火)	東京塗料会館	100	62
9	第9会場	大阪	1月20日(木)	たかつガーデン	90	56
10	第10会場	福岡	1月21日(金)	(財)福岡県中小企業振興センター	80	25
11	第11会場	東京	2月3日(木)	東京ファッションタウンTFT	100	44
12	第12会場	愛知	2月15日(火)	名古屋国際会議場	90	46
13	第13会場	東京	2月17日(木)	東京ファッションタウンTFT	100	56
14	第14会場	東京	3月2日(水)	メルパルク東京	100	43
15	第15会場	福岡	3月8日(火)	(財)福岡県中小企業振興センター	80	25
16	第16会場	東京	3月11日(金)	東京塗料会館	80	41
合 計					1,450	781

(3) 中小企業の振興業務に従事する者の福祉の増進事業等

① 中小企業振興機関の職員に対する年金制度の着実な運営等に努めました。

加 入 状 況

	年度 項目	平成21年度末 (A)	平成22年度末 (B)	増減 (B-A)
共 済 年 金	加入機関数	44	43	△1
	加入者数	745	712	△33
	積立金	770百万円	718百万円	△52
金 任 意 積 立 年	加入機関数	9	7	△2
	加入者数	18	16	△2

② 全国中小企業振興機関共済会理事会の活動状況

第1回理事会開催 平成22年 5月28日(金) 書面理事会

(1) 第1号議案 監事の選任について

第2回理事会開催 平成22年 6月18日(金)

(1) 第1号議案 平成21年度事業報告書・収支決算書について

第3回理事会開催 平成23年3月24日(木)

(1)第1号議案 平成23年度事業計画書・収支予算書について

③役職員表彰(全国協会会長表彰)

平成22年6月18日(木)に開催された第1回評議員会において、役職員表彰37名(役員表彰1名、功労者表彰22名、優良者表彰14名)の表彰を行い、記念品を贈呈しました。

(4)中小企業倒産防止共済事業等の推進

中小企業基盤整備機構からの委託を受け、下記の都道府県協会に復託し、その推進を図りました。

(10 復託機関) 財団法人 山形県企業振興公社

財団法人 千葉県産業振興センター

財団法人 埼玉県中小企業振興公社

財団法人 東京都中小企業振興公社

財団法人 やまなし産業支援機構

財団法人 大阪府産業振興機構

財団法人 岡山県産業振興財団

財団法人 福岡県中小企業振興センター

財団法人 くまもとテクノ産業財団

財団法人 沖縄県産業振興公社

①中小企業倒産防止共済制度の推進

取引先の倒産の影響を受け中小企業が倒産する事態(連鎖倒産)、または倒産に至らないまでも著しい経営難に陥る事態の発生を防止し、中小企業者の経営の安定化を図るため本事業の推進を図りました。その結果、平成23年3月末現在の契約件数は45件となりました。

②小規模企業共済制度の推進

小規模企業の事業主が事業を廃業した場合、あるいは会社等の役員が退職した場合等、第一線を退いたときの生活の安定を図り、小規模企業者の福祉の増進と小規模企業の振興に寄与するための本事業の推進を図りました。その結果、平成23年3月末現在の契約件数は83件となっています。

Ⅱ. 設備貸与等関連事業

(1) 小規模企業設備資金制度に関する情報提供及び広報・相談事業

①情報の収集・提供事業(競輪補助事業)

小規模企業設備資金事業に関連した各種情報等を収集し、その周知を図

るため、「全取協ニュース」を定期又は随時に発行し情報提供を行いました。
提供した主な情報等は以下のとおりです。

1) 定期情報

- ア) 平成22年度の毎月末小規模企業設備資金事業の申込み及び決定状況
- イ) 平成22年度の小規模企業設備資金事業の予定額・割賦損料率・リース料率等
- ウ) 平成21年度末の小規模企業設備資金事業の業種別・従業員規模別等状況
- エ) 平成21年度末の設備貸与事業・設備資金貸付事業の決算状況

2) 随時情報

- ア) 設備貸与事業に係る日本政策金融公庫からの借入金利等の情報
- イ) 設備貸与・資金貸付事業の非課税要望に関する経過報告について
- ウ) 小規模企業者等設備導入資金助成法改正の動向について
- エ) 平成22年の小規模企業設備資金貸付事業に係る検査日程及び検査結果の情報
- オ) 低炭素リース信用保険制度概要について

② 小規模企業設備資金制度広報・相談事業

1) 小規模企業設備資金制度の周知及び利用促進を図るため、以下の広報事業を実施しました。

- ア) 制度PRポスターの作成・配付（11機関1,380枚）
- イ) 全取協ホームページの活用
 - ・小規模企業設備資金制度の概要等の掲載
 - ・平成22年度（平成22年4月～平成23年3月）の相談状況概要

2) 小規模企業設備資金事業が円滑かつ適正に実施できるよう、都道府県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連した問い合わせ等に対応しました。（競輪補助事業）

- ア) 小規模企業者等の利便性の向上を図るため、小規模企業者等からの制度等に関する問い合わせ等に対応するとともに、必要に応じて助言又は情報提供等を行いました。
- イ) 小規模企業者等からの機械設備を中心とした設備投資に関する問い合わせに対して相談員が個別に対応しました。

（2）小規模企業設備資金制度調査・研究事業（競輪補助事業）

本財団内に実務担当者・経験者を委員とした「小規模企業者等設備導入資金制度研究委員会」を設けて、小規模企業者等設備導入資金制度の利用実態

及び小規模企業者等の経営実態等について調査を実施して、小規模企業者等の同制度に関する満足度、要望事項等及び小規模企業者等が抱えている経営上の課題や問題点等について分析を行い、小規模企業者等の円滑な設備導入等に資するための調査研究報告書を作成し、都道府県協会等に配付した。

(3) 研修事業

都道府県協会の職員に対し、小規模企業者等設備導入資金事業等の業務知識等の向上や情報交換等を目的とした研修を実施しました。

① 債権管理研修

債権管理業務を実施していくうえで必要な債権管理・回収のノウハウについて、業務担当者の知識の習得を図り、後の債権管理業務が適切・円滑に実施されることを目的に、平成22年9月16日から17日の2日間にわたり東京都内において研修を実施しました。テーマは「割賦、リース、資金貸付の債権回収の実例・訴訟と判例について」及び「債権管理・回収の手法について」とし、弁護士及び銀行OBが事例等を交えて講義を行いました。
(参加機関：38機関、参加者：54名)

② 機械研修

学識者から工作機械の基礎、最新技術や業界の動向等の講義を受けるとともに、「第25回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2010)」の視察等を通じて工作機械に係る基礎知識の習得を図ることを目的として、平成22年10月28日から29日の2日間にわたり東京都内において研修を実施しました。テーマは「工作機械の基礎知識・概要について」とし、工作機械メーカーのOBである大学講師が講義を行いました。

また、工作機械メーカー4社の協力により「JIMTOF2010」の会場において先端工作機械の視察を行いました。

(参加機関：33機関、参加者51名)

③ 新たな公益法人への移行に関する研修会

公益認定申請の際の留意点等を中心とした講義を行い、実務的な観点から公益認定申請に関する申請書類の作成手法等の習得及びその理解を深め、各都道府県協会の「公益財団法人」への移行が円滑に行われることを目的として、平成22年7月22日に東京都内において、平成22年度より公益財団法人に移行した兵庫及び広島県の協会役員を講師として研修を行いました。

(参加機関：38機関、参加者59名)

④ 財務研修（オーダーメイド研修）

企業の循環活動の中での財務諸表の位置づけ、意味、活用方法について理解を深めるとともに、中小企業支援に必要となる財務分析手法について、演習を

通して習得することを目的として、平成22年11月24日から26日の3日間にわたり中小企業大学校東京校において、公認会計士を講師として研修を行いました。（参加機関 17機関、参加者25名）

（4）その他事業

① 関係方面に対する陳情、要望等

小規模企業者等設備導入資金助成法第12条（事業計画の作成）の廃止予定に伴い、非課税措置の根拠規定がなくなること及び助成法施行規則、告示等の見直しが並行して行われることから、非課税措置の継続及び制度利用要件の改善要望について平成23年3月に国に対して要望を行いました。

Ⅲ. 広報特別事業

賛助会員等に対して以下の事業を行いました。

（1）事業紹介

賛助会員機関等の事業等をホームページ等により紹介しました。

（2）リーフレット等の作成

賛助会員機関等からの要望に応じてリーフレット等を作成しました。

（20機関 30,000枚）

Ⅳ. 全取協の事業のあり方委員会の開催

近年の景気低迷の影響を受けて地域中小企業はこれまで以上に厳しい状況に置かれていることから、全取協としても、現在実施している各事業が中小企業にとって真に役に立つ事業かどうか、常に検証していくことが重要である、との認識から昨年度に引き続き、今後の全取協の事業のあり方等について、各県協会の役員クラスを交えた検討委員会を開催した。

委員会開催状況

（ 第1回委員会開催 平成22年3月23日 （火） ）

第2回委員会開催 平成22年4月26日 （月）

第3回 〃 〃 5月31日 （月）

検討結果については平成22年度第2回理事会（平成22年11月17日）において報告するとともに、これらの内容等については、全取協の今後の実施方針（「全取協事業における今後の取り組み方針」）として取りまとめ、同理事会の了承を得ております。

B組織

1. 役員

理事：15名（うち会長1名、副会長2名、専務理事1名）

監事：2名

財団法人 全国中小企業取引振興協会 役員名簿

[理事 15名]

平成23年3月31日

職名	氏名	現職名
会長	井出 亜夫	(財)全国中小企業取引振興協会会長
副会長	山村 善敬	(財)しずおか産業創造機構副理事長
副会長	若原 隆	(財)えひめ産業振興財団専務理事
専務理事	花澤 秋雄	(財)全国中小企業取引振興協会専務理事
理事	阿部 健雄	(財)みやぎ産業振興機構副理事長
理事	佐藤 次雄	(財)栃木県産業振興センター専務理事
理事	松田 暁史	(財)東京都中小企業振興公社専務理事
理事	豊田 良則	(財)岐阜県産業経済振興センター理事長
理事	古川源二郎	(財)滋賀県産業支援プラザ副理事長
理事	金田 昭	(財)鳥取県産業振興機構理事長
理事	緒方 好秋	(財)くまもとテクノ産業財団専務理事
理事	寺田 範雄	全国商工会連合会専務理事
理事	宮城 勉	日本商工会議所常務理事
理事	眞鍋 隆	全国中小企業団体中央会専務理事
理事	田中 秀明	株式会社 商工組合中央金庫取締役常務執行役員

[監事 2名]

監事	廣瀬 正文	(財)やまなし産業支援機構専務理事
監事	草桶 左信	(独)中小企業基盤整備機構理事

２．役員の異動

平成２２年度役員の異動については、次のとおりです。

	新 任 者 氏 名 発 令 年 月 日	退 任 者 氏 名	機 関 名 ・ 役 職 名
理事	金 田 昭 平成２２年４月１日		(財)鳥取県産業振興機構理事長
		山 根 泉	(財)しまね産業振興財団副理事長
理事	古 川 源 二 郎 平成２２年６月１８日		(財)滋賀県産業支援プラザ副理事長
		小 川 義 隆	同上
理事	眞 鍋 隆 平成２３年３月２４日		全国中小企業団体中央会専務理事
		市 川 隆 治	同上
理事	田 中 秀 明 平成２３年３月２４日		株式会社 商工組合中央金庫取締役常務 執行役員
		森 英 雄	同上

3. 評 議 員

財団法人 全国中小企業取引振興協会 評議員名簿

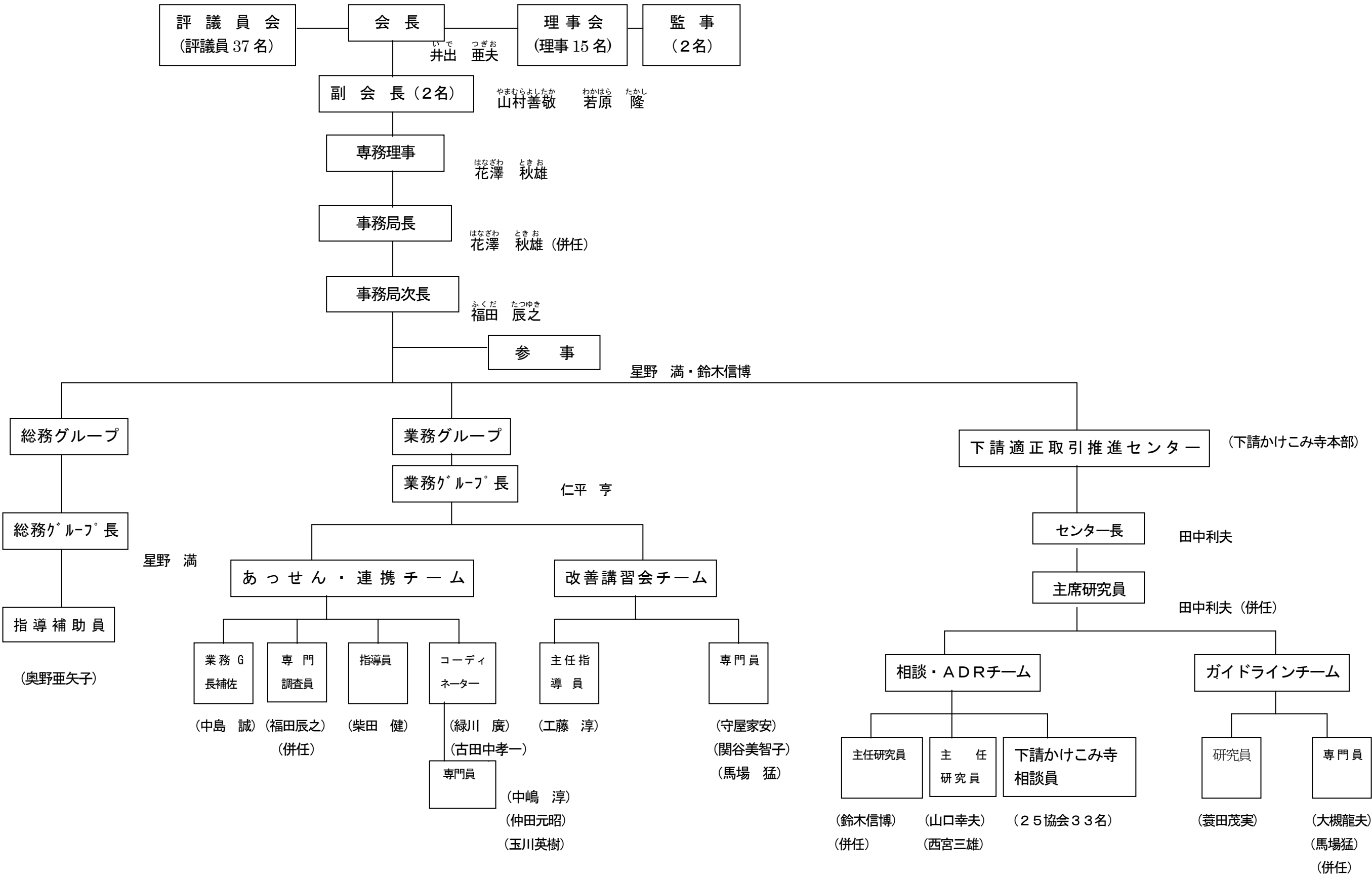
平成23年3月31日

所 属 機 関 名	役 職 名	氏 名
(財) 北海道中小企業総合支援センター	専務理事	原 田 富 雄
(財) 21あおり産業総合支援センター	専務理事	吉 崎 秀 夫
(財) いわて産業振興センター	専務理事	長 葭 常 紀
(財) あきた企業活性化センター	専務理事	田 中 英 生
(財) 山形県企業振興公社	理 事 長	遠 藤 克 二
(公財) 福島県産業振興センター	理 事 長	瀬 戸 明 人
(財) 茨城県中小企業振興公社	専務理事	坂 本 達 男
(財) 群馬県産業支援機構	理 事 長	下 山 博
(財) 埼玉県中小企業振興公社	理 事 長	山 本 碩 徳
(財) 千葉県産業振興センター	理 事 長	中 山 充 史
(財) 神奈川産業振興センター	理 事 長	松 藤 静 明
(財) にいがた産業創造機構	理 事	早 川 新 一
(財) 長野県中小企業振興センター	専務理事	松 澤 睦 司
(財) あいち産業振興機構	副理事長	加 藤 義 晴
(財) 三重県産業支援センター	理 事 長	福 井 信 行
(財) 富山県新世紀産業機構	専務理事	池 田 進
(財) 石川県産業創出支援機構	副理事長	斉 藤 直
(財) ふくい産業支援センター	理 事 長	筑 後 康 雄
(財) 京都産業21	専務理事	家 次 昭
(財) 奈良県中小企業支援センター	専務理事	橋 田 茂
(財) 大阪産業振興機構	常務理事	豊 岡 賢 二
(公財) ひょうご産業活性化センター	理 事 長	表 具 喜 治
(財) わかやま産業振興財団	専務理事	小 堀 基 二
(財) しまね産業振興財団	副理事長	山 根 泉
(財) 岡山県産業振興財団	専務理事	安 部 晃
(公財) ひろしま産業振興機構	常務理事	北 林 満
(財) やまぐち産業振興財団	副理事長	伊 藤 通 雄

所 属 機 関 名	役 職 名	氏 名
(財) とくしま産業振興機構	理 事 長	笹 川 皓 一
(財) かがわ産業支援財団	理 事 長	中 山 貢
(財) 高知県産業振興センター	専務理事	勝賀瀬 淳
(財) 福岡県中小企業振興センター	専務理事	石 井 俊 弘
(財) 佐賀県地域産業支援センター	理 事 長	吉 野 正 彦
(財) 長崎県産業振興財団	専務理事	松 尾 貢
(財) 大分県産業創造機構	専務理事	薬師寺 十 郎
(財) 宮崎県産業支援財団	常務理事	中 武 賢 藏
(財) かごしま産業支援センター	専務理事	時 田 光 一
(財) 沖縄県産業振興公社	専務理事	平 良 敏 昭

4. 事務局

財団法人 全国中小企業取引振興協会 組織図 (23.03.31)



C 理事会開催状況

○第1回理事会〔平成22年6月18日(金) KKR ホテル東京「丹頂」〕

議決事項

- (1) 第1号議案 評議員の委嘱について
- (2) 第2号議案 平成21年度 事業報告書・収支決算書について
- (3) 第3号議案 平成22年度 収支予算書（補正）について
- (4) 第4号議案 平成22年度 財団法人全国中小企業取引振興協会負担金について
- (5) 第5号議案 財団法人JKAからの平成22年度補助事業の実施について
- (6) 第6号議案 給与規程の一部改正について

○第2回理事会〔平成22年11月17日(水) アルカディア市ヶ谷「白根」〕

議決事項

- (1) 第1号議案 全取協事業における今後の取組方針について
- (2) 第2号議案 平成23年度 財団法人全国中小企業取引振興協会負担金について
- (3) 第3号議案 小規模企業者等設備導入資金助成法の改正に伴う非課税措置の継続を国へ要望することについて

○第3回理事会〔平成23年3月24日(木) 日本青年館ホテル「301会議室」〕

議決事項

- (1) 第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選任について
- (2) 第2号議案 評議員の選任について
- (3) 第3号議案 平成23年度 事業計画書・収支予算書について
- (4) 第4号議案 平成23年度 財団法人全国中小企業取引振興協会負担金について
- (5) 第5号議案 就業規則の一部改正について
- (6) 第6号議案 給与規程の一部改正について
- (7) 第7号議案 平成23年度における銀行からの借入金限度額について

D評議員会開催状況

○第1回評議員会〔平成21年6月18日(金) KKRホテル東京「孔雀」〕

議決事項

- (1) 第1号議案 理事の選任について
- (2) 第2号議案 平成21年度 事業報告書・収支決算書について
- (3) 第3号議案 平成22年度 収支予算書(補正)について
- (4) 第4号議案 平成22年度 財団法人全国中小企業取引振興協会負担金について

○第2回評議員会〔平成23年3月24日(木) 日本青年館ホテル「国際ホール」〕

議決事項

- (1) 第1号議案 ①理事の選任について(平成23年3月24日付)
②役員の選任について(任期満了)
- (2) 第2号議案 平成23年度 事業計画書・収支予算書について
- (3) 第3号議案 平成23年度 財団法人全国中小企業取引振興協会負担金について

委員名簿

平成２２年度「小規模企業者等設備導入資金制度研究委員会」

委 員 名 簿

(８名)

委 員	氏 名	所 属 ・ 役 職 名
委員長	伊藤 浩二	財団法人 千葉県産業振興センター 事業振興部 部長
委 員	立花 靖史	財団法人 北海道中小企業総合支援センター 事業推進本部 振興局 企業振興部 設備資金係長
委 員	清水 義富	財団法人 やまなし産業支援機構 総務部 総務課 課長
委 員	奥山 繁幸	財団法人 岐阜県産業経済振興センター 地域産業支援センター 地域振興部 次長
委 員	戸田 弘次	財団法人 大阪産業振興機構 設備資金課 課長補佐
委 員	浅野誠一郎	財団法人 岡山県産業振興財団 経営支援部 設備資金課 課長
委 員	秦泉寺伸史	財団法人 高知県産業振興センター 中小企業振興部 支援課 課長
委 員	井上 祐之	財団法人 福岡県中小企業振興センター 設備支援グループ ゼネラルマネージャー

下請かけこみ寺相談事例集作成委員会委員名簿

(5名)

	氏 名	所 属
委員長	高橋 善樹	弁護士 川越法律事務所
委員	川村 延彦	弁護士 サンライズ法律事務所
委員	小西 輝子	弁護士 小西輝子法律事務所
委員	小林 和則	弁護士 フェアネス法律事務所
委員	松村 幸生	弁護士 中田・松村法律事務所

全取協の事業のあり方委員会委員名簿

(8名)

ブロック名	氏 名	所 属	役 職
北海道・東北	長葭 常紀	(財) いわて産業振興センター	専務理事
関 東	小谷 寛治	(財) 東京都中小企業振興公社	総合支援部長
〃	窪田 文明	(財) やまなし産業支援機構	中小企業振興部長
中 部	吉川 勉	(財) あいち産業振興機構	常務理事
近 畿	家次 昭	(財) 京都産業21	専務理事
中 国	吉田 彰男	(財) 鳥取県産業振興機構	事務局長
四 国	曾我部義明	(財) えひめ産業振興財団	中小企業振興部長
九 州	時田 光一	(財) かごしま産業支援センター	専務理事